

全国

ぜんこく しぎかいじゅんぼう

平成25年(2013年) 9月15日

第1880号

毎月3回5の日に発行 (購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒1102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03(3262)5234 旬報 TEL 03(3262)2309 発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

平成26年度 地方交付税・地方特例交付金 概算要求の概要

交付税及び譲与税配付金特別会計

(1)通常収支分

(単位：億円)

項目	平成26年度 要求額 A	平成25年度予 算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B (%)
<地方交付税>				
一般会計からの繰入れ	166,465	162,672	3,794	2.3
財投特会からの繰入れ (地方公共団体金融機構の準備金の活用)	0	6,500	△ 6,500	皆減
借入金償還	△ 2,000	△ 1,000	△ 1,000	100.0
借入金等利子	△ 1,767	△ 1,746	△ 21	1.2
前年度からの繰越分	3,917	2,199	1,718	78.1
剰余金の活用	1,000	2,000	△ 1,000	50.0
返還金	0	0	0	—
計	167,615	170,624	△ 3,009	△ 1.8
<地方特例交付金>				
一般会計からの繰入れ	1,189	1,255	△ 66	△ 5.3
一般会計からの繰入れ 合計	167,654	163,927	3,727	2.3

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

概算要求締め切り 出口で地方交付税16・8兆円

8月末で財務省は、平成26年度予算の概算要求を締め切った。総務省の概算要求では、省全体の一般会計予算要求額を対前年度比1・8%増の17兆5399億円とし、うち地方交付税については出口ベースで対前年度比1・8%減の16兆715億円とした。

▼3面に地方財政計画案 一般会計に計上した「地方交付税等財源繰入れ」は

折半ルールを取り扱いが鍵

対前年度比2・3%増の16兆7654億円とした。内訳は、特別会計へ繰り入れる入口ベースの地方交付税に16兆6465億円、地方特例交付金に1189億円としたが、計上額には地方の財源不足を国と折半するルールが継続したと仮定し9500億円を盛り込んである。折半ルールは25年度で終了しており、26年度以降の扱いは今後協議する。

概算要求とあわせ総務省は「ミッションとアプローチ2014」をまとめ、8月30日に公表した。アベノミクスが掲げる3本目の矢の「成長戦略」を達成するとともに▽国と地方を通じた財政健全化▽地方分権の推進などを推進するため、5つの方策を掲げた。8月30日の閣議後、新藤総務相は「重要点をまとめたものが、このミッションとアプローチ」「我々は、これに基づいて概算要求を組み立てている」と述べ、平成26年度の一般会計要求額17兆5399億円は、ミッションとアプローチで課題と方策を積み上げた結果だと強調した。①元

一般財源総額は1・4%増

入口ベースの地方交付税を算定するにあたり、総務省では交付税の原資となる国税5税の法定率分を見積もっている。内訳は▽所得税×32%||対前年度比4・0%増の4兆6274億円▽酒税×32%||同0・8%増の4345億円▽法人税×34%||同6・5%増の3兆1555億円▽消費税×29・5%||同2・8%増の3兆2285億円▽たばこ税×25%||同7・7%増の2668億円とした。

国税5税分の合計額11兆7128億円から「平成19・20年度精算分」などを差し引き、「法定加算等」8262億円、「別枠の加算」9500億円、「臨時財政対策特例加算」3兆4721億円を加えた入口ベースの地方交付税額は、対前年度比2・3%増の16兆6465億円。「特別会計借入金償還額」2000億円、「特別会計借入金利子」1767億円などを差し引き、出口ベースの地方交付税として16兆7615億円を確保した。

【地方交付税法第6条の3第2項】毎年度分として交付すべき普通交付税の総額が引き続いたことと各地方団体について算定した額の合算額と著しく異なる場合は、地方行政の改正又は第6条第1項に定める率の変更を行うものとする。

総務省がまとめた概算要求時の26年度地方財政収支の仮試算では、出口ベースの地方交付税のほか、地方税等として対前年度比2・3%増の37兆2000億円を見込む。一般財源の総額は60兆6000億円と見込んだ。

26年度も引き続き巨額の財源不足が生じる見込みで、地方交付税法第6条の3第2項の規程に該当することから、総務省は同項に基づく国税5税の交付税率引き上げについて事項要求としている。

幸田氏は主として東日本大震災時の対応を例に取り①災害発生前②応急③復旧④復興一の段階ごとに解説した。「災害発生前」は「被害抑止」「被害軽減」の2段階に分類される。「応急」段階では住民への情報提供、被災地ニーズの把握などで地方議会の果たす役割が重要と説いた。今号では、危機管理の4段階のうち「災害発生前」「応急」の2段階に焦点を当てて紹介する。

危機管理の4段階

- ◆災害発生前
 - 被害抑止 (mitigation)
 - ・危機が起こらないようにし、起こった場合の影響を少なくする事前の対策
 - 被害軽減 (preparedness)
 - ・危機が生じた場合を想定して、それに対処して悪影響を最小限にする態勢を準備しておくこと
- ◆応急対応 (response)
 - ・実際に危機が発生した際の対処行動
- ◆復旧 (recovery)
 - ・危機が発生して生じた被害を平常に(旧に)復する活動

この後に、

- ◆復興段階 (reconstruction)
 - ・長期的展望に基づき、地域の再建を目指す活動

都市行政問題研究会(会長 小林茂裕・福山市議会 長)が8月20日に開催した第98回総会では、24・25年度調査研究テーマの「都市における災害対策と議会の役割」について協議し、取りまとめに向け作業を進めている。総会では、研究テーマについて研鑽を積むとともに来年2月の取りまとめに向け、講師に幸田雅治・中央大学大学院公共政策研究科教授を招き講演を聴取した。今号と次号の2回に分け、幸田氏が講演した内容の概要を本紙に掲載する。

大規模災害発生時に議会は

中央大学大学院公共政策研究科教授

災害発生前

まず、「災害発生前」の段階は「応急」「復旧」などを的確に実施するためにも欠かせない段階として位置付けられ、地方議会、地方議員の役割も大きいとした。「災害発生前」の具体的な事例として「防災(災害)対策基本条例」の制定を挙げている。

同条例は防災対策の基本理念、行政機関・市民・事業者等の責務や役割、防災対策の基本的事項を定めており、防災対策の総合的、計画的な推進の指針となる。条例策定のメリットは▽法律で規定されていない事項について条例による補完が可能▽条例案の策



日部市議会が策定した「災害発生時の対応要領に基づく議会・議員の対応(フロー)」をみると、執行部と議会・議員との情報共有がされており、それぞれの役割についても明確に区分されている。左

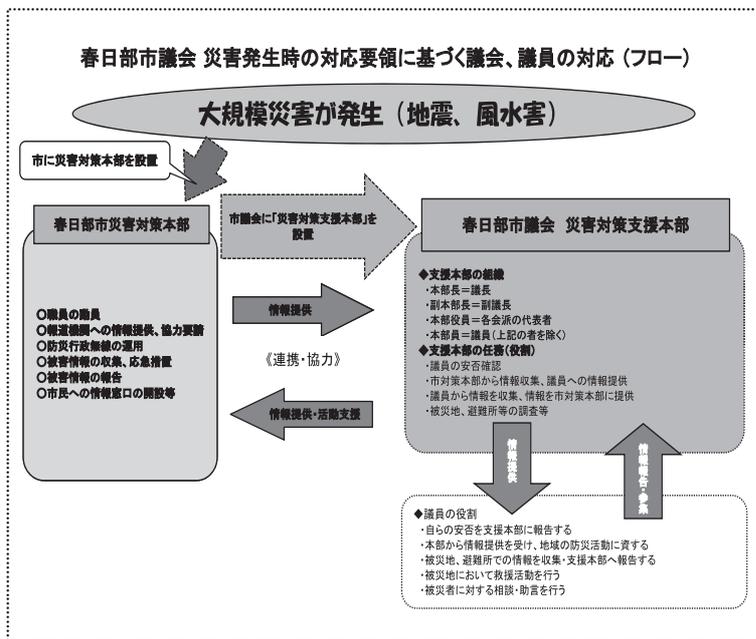
幸田雅治氏

【上】

春日部市議会災害対策支援本部は、市の災害対策本部と相互に連携し情報共有に努める。各議員は被災地、避難所へ赴き救援活動や情報収集を行う。支援本部は各議員からの情報を集約し、災害対策本部へ報告する。的確な情報を通じ、被害の拡大を防止し、災害復旧に役立てることが可能となる。

応急段階

「応急」段階における議会の役割は被災住民同様、自らの安全確保に徹することはもちろんのこと、「執行部との情報共有」がとりわけ重要になってくる。災害発生時は被害状況が把握できない場合もあり情報が錯綜、住民がパニックに陥ってしまう可能性がある。「応急」段階における議会は、被災住民と行政との橋渡しを通じ、住民へ情報を伝達する重要な役割を担う。春



「議会の情報共有」に関しては、本会の都市行政問題研究会が現在、報告書の取りまとめ作業を進めている。「都市における災害対策と議会の役割」において調査項目として掲げられている。報告書の最終案を26年2月開催予定の第99回総会で諮り、最終的に決定する予定としている。

春日部市議会災害対策支援本部は、市の災害対策本部と相互に連携し情報共有に努める。各議員は被災地、避難所へ赴き救援活動や情報収集を行う。支援本部は各議員からの情報を集約し、災害対策本部へ報告する。的確な情報を通じ、被害の拡大を防止し、災害復旧に役立てることが可能となる。

地方債規模は13.4兆円

総務省が26年度計画案を公表

【通常収支分】 (単位：億円、%)

区分	平成26年度 計画額(案) (A)	平成25年度 計画額 (B)	差引 (A)-(B)(C)	増減率 (C)/(B)×100
普通会計分	111,819	111,517	302	0.3
通常分	37,474	39,585	△2,111	△5.3
特別分	74,345	71,932	2,413	3.4
臨時財政対策債	65,345	62,132	3,213	5.2
財源対策債	8,000	8,000	0	0.0
退職手当債	900	1,700	△800	△47.1
調整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	22,104	22,191	△87	△0.4
総計	133,923	133,708	215	0.2
通常分	59,578	61,776	△2,198	△3.6
特別分	74,345	71,932	2,413	3.4

(注) 1 平成26年度の国の予算編成の内容、地方財政をめぐる動向等に対応し、本計画(案)に所要の修正を行うこととしている。
 2 臨時財政対策債については、「平成26年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」の財源不足額を基礎に計上している。
 3 財源対策債については、「平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」及び「平成26年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえて計上している。
 4 退職手当債については、「平成26年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」の退職手当を基礎に計上している。5 調整は、国庫補助負担金の一般財源化に伴う影響額に係る不交付団体への資金手当分及び地方人特別税等による減収等に係る資金手当分である。
 6 調整は、国庫補助負担金の一般財源化に伴う影響額に係る不交付団体への資金手当分及び地方人特別税等による減収等に係る資金手当分である。

児童福祉週間
で標語を募集 厚労省

厚生労働省は毎年5月5日の子どもの日から1週間を「児童福祉週間」と定め、児童福祉の理念の普及啓発のため、各種事業を展開していま

す。26年度の児童福祉週間に向け厚労省では、象徴となる標語を広く募集中。概要は次のとおりとしています。

▽募集期間 25年9月2日～10月21日
 ▽募集内容 元気で頑張る子どもたちを応援する

全国自治体病院経営都市協議会(会長 田中修一、町田市議会議長)は11月1日(金)、13時から東京・都市センターホテルで「第9回地域医療政策セミナー」を開催すること致しました。

参加申し込みは既に受け付けており、先着順で定員

地域医療政策セミナーを開催

総務省が8月30日に公表した「平成26年度地方債計画案」によれば、26年度の地方債計画額は13兆392.3億円。25年度の計画額より21.5億円、0.2%増の規模となった。

内訳は普通会計分を11兆181.9億円、公営企業会計等分を2兆210.4億円とした。25年度と比べ、普通会計分は30.2億円、0.3%増となり、公営企業会計等分は

の400人が集まり次第、募集を締め切らせていただきます。

参加費は当加盟協議都市が無料、未加盟都市は一人2000円となっております。皆様の参加をお待ちしております。

※詳細は本会のホームページをご参照ください。

このほか「東日本大震災分」に係る地方債計画については別途策定するとした。東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額について、全額を公的資金で確保することとしている。

また、9月2日には埼玉県・千葉県を中心とし突風による甚大な被害が発生。埼玉県では越谷市に対し、災害救助法、被災者生活再建支援法の適用を決定した。両法とも適用日は9月2日。

大雨・突風被害で
災害救助法を適用

8月23日からの大雨被害により、島根県では住家に多数の被害が生じたため、災害救助法の適用を決定。市への適用団体は江津市で、適用日は8月23日。

しめきり 平成25年10月21日(月)

平成26年度 児童福祉週間標語募集

みんなの夢や希望をメッセージにして
児童福祉週間の標語として届けよう

児童福祉週間とは?
子どもたちがいきいきと元気に幸せに育つためにはどうしたらいいかということをごくさんの人が考えたり、このような考えかたをたくさんの人に知ってもらうために、国では毎年5月5日の「こどもの日」から1週間を「児童福祉週間」として国民のみなさんにお知らせしています。

児童福祉週間のポスターやイベントで使われます

◆平成25年度最優秀作品◆
君がいる ただそれだけでうれしいよ
(多賀 葵さんの作品 東京都・12歳)

議会

トピックス

地方財政の充実・強化 求める意見書64件決議

6月定例会の意見書・決議の状況(上)

6月定例会 意見書・決議の議決状況(上) (25.5.1~7.31)

件名	意見書	決議
【税・財政】	【 105】	【 2】
○地方財政の充実・強化	64	—
○地方公務員給与の減額措置を前提にした地方交付税削減を行わないこと	24	1
○新聞への軽減税率適用	5	—
○寡婦・寡夫控除の適用拡大	3	1
○ホテル旅館業の建物に係る固定資産税について評価基準の見直し	3	—
○その他	6	—
【地方行政・議会・選挙】	【 5】	【 14】
○その他	5	14
【医療・保健衛生】	【 107】	【 2】
○子宮頸がんワクチン接種事業の検証と副反応被害者に対する救済体制を整えること	18	1
○風しんワクチン予防接種に対する国の財政措置	16	—
○ブラッドパッチ療法の医療保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療法の確立	12	—
○重度障害者(児)医療費助成制度における精神障害者の適用改善	11	—
○一般用医薬品の販売方法等	8	—
○B型肝炎・C型肝炎患者の救済	7	—
○その他	35	1
【教育・文化】	【 204】	【 4】
○義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、少人数学級の実現、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など平成26年度国家予算編成における教育予算確保・拡充	160	—
○北海道教育委員会「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現	14	—
○埼玉県立大学への医学部新設	13	—
○その他	17	4
【農林・水産】	【 45】	【 2】
○環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)において国益遵守を求める	18	—
○TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉参加に反対	16	—
○食料・農業・農村の発展	4	—
○その他	7	2
【公害・環境保全】	【 34】	【 3】
○放射能汚染水対策と被災者支援の抜本的強化	9	1
○脱原発依存と再生可能エネルギー政策の実現	4	—
○建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決	3	—
○その他	18	2
【合計】	【 500】	【 27】
【総合計】	【 777】	【 86】

各市から寄せられた意見書では、地方税財源に関し▽地域の財政需要に見合う地方財政計画の策定▽地方交付税総額の拡大▽震災復興特別交付

このほど本紙では、平成25年度6月定例会における「意見書・決議の議決状況」をまとめた。調査結果については取りまとめた表を「上」「下」に分割し、今号と次号の2回に分けて掲載する。「上」では▽少人数学級の実現▽教育予算の拡充強化など教育関係の要望が160件採択され最多となった。次いで意見書の採択数順に「地方財政の充実強化」が64件、「地方公務員給与の減額措置を前提にした地方交付税削減に反対」が24件と続く。両意見書では地方交付税などで共通した要望も見られ、地方財政に多くの関心が寄せられている。教育関係の要望は24年6月定例会でも意見書数が最多で、本紙1844号に概要を掲載した経緯があることから、今号では地方財政面の要望に焦点を当てて概要を掲載する。

税の確保▽地方公務員給与と費の臨時給与削減により減額した給与関係経費等に係る財源について完全に復元することなどが列記されている。こ

れら要望事項の概算要求時点における見直しは、総務省が8月30日に公表した「平成26年度の地方財政の課題」に示されている。

地方の一般財源総額は前年度比0・8兆円増の60・6兆円。「経済財政運営と改革の基本方針」「中期財政計画」を踏まえた結果、25年度の地方財政計画と同水準の規模となった。うち、地方交付税は実際に自治体へ配分される出口ベースで前年度比0・3兆

円減の16・8兆円を仮試算として計上した。

また、26年度の地方財政収支では、地方の歳入・歳出総額について前年度比0・8兆円増の82・8兆円を仮試算として計上。うち、給与関係経

東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源に関しては、通常収支と別枠で整理。財務省への概算要求段階では金額を明示せず、政策項目だけを盛り込んだ事項要求とした。

年末の予算編成に向け、地方交付税など概算要求で示された額の満額確保を求め、今後とも自治体関係者は強く要望していく必要がある。

費では25年度比0・7兆円増の20・5兆円とした。退職手当外の給与に関しては、25年度比0・8兆円増の18・6兆円を計上した。増額は、地方公務員給与の削減要請が今年度一杯までであることを前提に、地方公務員給与の復元を図ったためとした。